

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1ー①	国頭トレイルランニング大会推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー3ー(2)ーウ	
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	本村の森林資源を活用した新しいスポーツ「トレイルランニング大会」を開催し、国頭村の認知度向上と観光誘客を図る。スポーツ交流人口を増やし国頭村とのふれあいのなかでリピーターを増やす事により観光客の集客を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	8,000	6,003			
		(b) 予算現額	8,000	6,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 3			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	8,000	6,000			
	B. 執行済額		8,000	5,984			
	うち交付金充当額		6,400	4,787			
	次年度繰越額		—	—			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.7%			
予算の状況の説明		当初の計画どおり予定していた19km、12kmのトレイルランとウォークの参加者が集まり、大会を実施し予算を適切に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	国頭トレイルランニング大会の実施	目 標	(国頭トレイルランニング大会の実施)	(国頭トレイルランニング大会の実施)	()	()	
		実 績	国頭トレイルランニング大会の実施	国頭トレイルランニング大会の実施			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成状況説明	平成27年12月12日土曜日に国頭村森林公園をメイン会場として国頭トレイルランニング大会を開催した。メイン会場周辺の山道を活用し19km、12kmのランと8. 6kmのウォーキングを実施した。また大会終了後、国頭中学校体育館において後夜祭を実施したところ300名の参加者で会場が盛り上がり、交流型後夜祭なので次回大会へのリピーター率も高まっている。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度
国頭トレイルランニング大会の開催 (大会参加人数:県内1,200人 県外300人) 基準年度: H26年度 県内1,300人 県外200人		目 標	(県内1,300人 県外 200人)	(県内1,200人 県外 300人)	(県内1,200人 県外 300人)	()	()
		実 績		県内1,520人 県外 203人	県内1,570人 県外 206人		
トレッキング体験事業参加人数: 50人		目 標	()	()	(50人)	()	()
		実 績			0人		
進捗状況説明		参加定員1, 570名に対し1, 776名の参加者が集まり、全体参加者数の成果目標は達成された。しかし、県外参加者300名の目標には94名足りなかったため県外参加者を増やすため全国のトレイルランニング大会会場にブースを出したり関東のスポーツ店舗をまわりチラシやポスターを設置するなど誘客活動に力を入れる。また、エイドステーションや後夜祭には引き続き村の特産品を活用し、認知度を上げ購買意欲を高める。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県外参加者を増やし宿泊率を上げ、村の活性化を図る事を目的としていたが目標数値に届かなかった。 ランの12kmと19kmコースが一緒のコースで参加者が多いためコース内が混雑し、危険な追い越しや接触が見られ安全面において課題がでた。 地元食材のPRと参加者の交流、地元飲食街への導線を目的とし繁華街に近い地元中学校体育館において後夜祭を実施した。	村の活性化を図るには宿泊率の高い県外の大会参加者を増やし宿泊率を上げる必要がある。 ランの12kmと19kmコースで安全性を確保するため19kmの部を12:00スタート、12kmの部を12:15スタートとし15分スタート時間をずらす事により安全を確保した。 地元食材の種類を増やし交流会で食していただき、村内店舗でお土産として購入していただく仕組み作りも必要である。
今後の取り組み方針		
今回、県外参加者が206名で平成28年度大会では約100名増の300名に増やすため県外参加者誘致に力をいれる。関東の各トレラン大会へブースを出しPR(年4回)とアウトドアスポーツ店へパンフレットとポスター設置依頼営業の実施。 山道を活用したコースなので安全第一を考え、怪我が発生した時を想定し、自衛隊救難隊の派遣や地元消防隊員の派遣も継続的にしていただき緊急対応としてドクターヘリの要請も行う。 後夜祭参加者を今回の300名から100名増の400名に増やし、地元食材も6種類から1種類でもバリエーションを増やすことにより参加者の印象に残り経済波及効果が生まれる事を目標とする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>19,532</td><td>5,984</td><td>4,787</td><td>1,197</td><td>13,548</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	19,532	5,984	4,787	1,197	13,548
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
19,532	5,984	4,787	1,197	13,548										
国頭村 5,984千円 → 補助金 5,984千円 → 国頭トレイルランニング大会実行委員会 5,984千円 〔大会運営に係る補助金〕 〔大会参加者負担分(交付対象外経費)13,548千円〕														
資金の流 れ、費 用・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、国頭村の各産業団体からなり、本大会の開催を目的とした実行委員会であり妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○事業内容は不用額も無く適正な規模だった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1ー② 国頭村観光案内看板整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－(2)－ウ			
	観光客の受入体制の整備							
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	国頭村西海岸と東海岸側の玄関である場所に村内に訪れる利用者に対し国頭村の魅力やPRし観光誘客を図る。 また、観光客の利便性の向上を図るため辺戸岬園地に村全体の観光案内看板を整備し、観光地としての利活用を図り地域の特色を活かした観光業の振興を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,844					
		(b) 予算現額	22,844					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	22,844					
	B. 執行済額		20,907					
	うち交付金充当額		16,725					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		91.5%					
予算の状況の説明		予定どおり3箇所の観光案内板の設置を行った。 不用額1,937千円については、入札残によるものであり事業は計画どおりに執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	実施設計(委託)	目 標	(実施設計)	()	()	()		
		実 績	実施設計					
	看板設置工事(2基)	目 標	(2基)	()	()	()		
		実 績	2基					
	看板リニューアル(1基)	目 標	(1基)	()	()	()		
		実 績	1基					
	達成状況説明	適所に案内板の設置が完了し、来訪者がより一層、安心・安全に観光できるようになった。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
村全体観光入り込み H25年度465,000人→H27年度479,000人		目 標	(465,000人)	(479,000人)	()	()	()	
		実 績		598202人				
観光案内の充実・強化		目 標	()	(観光案内の充実・強化)	()	()	()	
		実 績		観光案内の充実・強化				
進捗状況説明		目標の観光入り込み479,000人に対し20%増と概ね成果を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	分かりやすい案内板にするため、表記内容に関して、地域住民や専門家の意見を取り入れる必要がある。また来訪者の動線を考慮し、適切な設置場所を選定する必要がある。	維持管理(破損、落書き等の修繕)を適切に行い、表記内容についても定期的な見直しを行う。
今後の取り組み方針		
本村を訪れる観光客等が安心・安全に地域を散策できるまたは観光できる地域づくりを推進する。 公表している平成27年度事業計画(様式1)の振興計画該当箇所に第3章-2-(1)-イと記載しているが実際は第3章-3-(2)-ウであり、事業計画に誤りがあったため、検証シートには、第3章-3-(2)-ウと記載している。検証シートは広く公表することから、今後は記載誤り等がないよう細心の注意を払う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>20,907</td><td>20,907</td><td>16,725</td><td>4,182</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	20,907	20,907	16,725	4,182	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
20,907	20,907	16,725	4,182	0										
国頭村 20,907千円 委託料 1,467千円 株式会社 興洋エンジニアリング 1,080千円 (財)経済調査会 387千円 工事請負費 19,440千円 有限会社 昭建設 19,440千円 国頭村観光案内看板設計委託業務 特別価格調査委託業務(看板設置) 国頭村観光案内看板整備工事														
資金の流 点検・費 目・使 途	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事とも指名競争入札の落札業者と請負契約を締結し妥当と考える。 ○積算について、公共単価により妥当と考える。 ○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③ 国頭村ブランディング推進戦略事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(1)-イ		
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
事業内容	「やんばるの希少動物」のレアキャラを構築するため、キャラクターのデザイン及びネーミング等を付け着ぐるみで県内の各種イベント及び関連施設でのロードキル防止のキャンペーンの他、各レアキャラのグッズ開発等、自然の保全を活かした観光づくりへ向けた取り組みと知名度アップを図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,407	—	4,983		
		(b)予算現額	5,947	—	4,927		
		(c)増減額(b-a)	540	—	▲ 56		
		(d)繰越額	—	746	—		
		A. 計(b+d)	5,947	746	4,927		
	B. 執行済額		5,200	745	4,927		
	うち交付金充当額		4,160	596	3,941		
	次年度繰越額		746	—	—		
	執行率(%) (B/A)		87.4%	99.9%	100.0%		
予算の状況の説明		当初の計画どおり推進委員会開催2回、キャラバン隊県内36箇所・県外3箇所、短編映画上映会3回実施し、予算を適切に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	起業家支援セミナー:1回	目 標	()	(1回)	()	()	
		実 績		0回			
	推進委員会:2回	目 標	()	(2回)	()	()	
		実 績		2回			
	キャラバン隊:県内7箇所	目 標	(キャラバン隊(県内))	(7箇所)	()	()	
		実 績	キャラバン隊(県内)	36箇所			
	キャラバン隊:県外ブース2箇所(8日間)	目 標	()	(2箇所)	()	()	
		実 績		3箇所			
地域発信型短編映画上映イベント:2回	目 標	()	(2回)	()	()		
	実 績		3回				
達成状況説明	起業家支援セミナーは、セミナーを予定していたが、講師調整不足で開催できなかった。 推進委員会を予定の年2回開催し、委員の方から貴重な意見があり事業達成に向け充実していた。 キャラバン隊は県内7箇所目標に対し36箇所と多くの場所に登場し、PRする事ができた。県外は2箇所目標に対し3箇所登場する事ができ多くの方にキャラクターと国頭村をPRする事ができた。 地域発信型短編映画上映会は2回目標でしたが3回上映する事ができ、映像で国頭村をPRする事ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	起業家支援セミナー 1回(2泊3日) 15名参加	目 標	()	()	(1回15名)	()	()
		実 績			0回		
	推進委員会:2回(委員・アドバイザー参加)	目 標	()	()	(2回)	()	()
		実 績			2回		
	キャラバン隊:県内イベントで国頭村PR(累計10,000名に名刺・チラシ配布)	目 標	()	(県内7箇所)	(国頭村PR 10,000名)	()	()
		実 績		県内2箇所	国頭村PR 10,500名		
	キャラバン隊 県外(8日間) 累計20,000名がブース来場、名刺・チラシ配布	目 標	()	(県外2箇所)	(来場者数 20,000名)	()	()
		実 績		県外0箇所	来場者数 21,200名		
	地域発信型短編映画上映イベント:累計1,000名が参加	目 標	()	()	(1,000名)	()	()
実 績				1,050名			
進捗状況説明	2体のキャラクターを活用したPR活動を観光イベントや映画祭、運動会、婚活イベントなどあらゆる場所へ登場し実施した。県外では、熊本県でくまモンと共演し、地元マスコミにも取り上げられPRする事ができた。今後も県内外のイベントなどに登場し露出を増やし、キャラクターの認知度向上と本村のPRに努めたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	2体のキャラクターの内1体は大きなバッグ2個にまたがるため、移動や荷物もかさばるため不便である。もう1体はキャリーバッグ1個に入るバルーンタイプなので県外でのPRに向いている。	飛行機や電車などで移動が便利なバルーンタイプはキャラクターを着る際にバッテリーで送風し常に膨らませる仕組みである。しかしこのバッテリーが飛行機の荷物チェックで良い時と駄目な時があり改善の余地がある。
今後の取り組み方針		
バルーンタイプのキャラクターが確実に県外でもPR活動ができるよう、東京に予備のバッテリーを用意し、イベントで使用する場合に活用する。空港の荷物チェックでバッテリーが飛行機に乗せられない心配も無くなり、PR活動に専念できる。県内においては、大小関係なく多くのイベントへ参加しキャラクターの認知度を高めていき、キャラクターグッズの開発促進に繋げていきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>5,160</td><td>4,927</td><td>3,941</td><td>986</td><td>233</td></tr> </table> 国頭村 4,927千円 → 委託料 4,927千円 → NPO法人やんばる・地域活性サポートセンター 4,927千円 推進委員会2回 キャラバン隊県内36カ所・ 県外3箇所 短編映画上映会3回					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,160	4,927	3,941	986	233
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,160	4,927	3,941	986	233										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名業者選定において随意契約しており、妥当と考えられる											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容は不用額も無く適正な規模だった											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者であるNPO法人は総事業費の10%を負担しており事業内容から判断しても妥当であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1ー④	スポーツコンベンション観光振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー2ー(1)ーイ	
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲー1ー(1)	
事業内容	本村でのスポーツキャンプによる滞在人口の増加を図り、観光振興に向けて受け入れ施設の充実・強化を図るため、クロスカントリーコース進入路の整備及び野球場の人工芝整備と乗用芝刈機・乗用グラウンド均し機・施設管理車両・ウエイトリフティングトレーニング機材の整備を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	99,699	54,659	25,071		
		(b) 予算現額	132,619	55,500	78,288		
		(c) 増減額 (b-a)	32,920	841	53,217		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	132,619	55,500	78,288		
	B. 執行済額		132,619	54,699	77,932		
	うち交付金充当額		106,095	43,759	62,345		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.6%	99.5%		
予算の状況の説明		野球場人工芝の構造及び施工面積に変更が生じたため工事請負費を15,590千円増額、効率的な施設管理を図るため管理車両(軽トラック)購入費を1,765千円増額、ウエイトリフティング合宿受け入れのためウエイトリフティングトレーニング機材の購入費を38,035千円増額したが、入札残等により356千円が不用となった。当初及び変更にて計画した事業内容は全て実施できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	実施設計(委託)	目 標	(実施設計)	()	()	()	
		実 績	実施設計				
	クロスカントリーコース進入路整備工事	目 標	(工事)	()	()	()	
		実 績	工事				
	野球場人工芝整備工事	目 標	(工事)	()	()	()	
		実 績	工事				
	乗用芝刈機購入:1台	目 標	(1台)	()	()	()	
		実 績	1台				
	乗用グラウンド均し機購入:1台	目 標	(1台)	()	()	()	
		実 績	1台				
	施設管理車両購入:1台	目 標	(1台)	()	()	()	
実 績		1台					
ウエイトリフティングトレーニング機材:一式	目 標	(一式)	()	()	()		
	実 績	一式					
達成状況説明	クロスカントリーコース進入路及び野球場人工芝工事の実施設計・クロスカントリーコース整備工事・野球場人工芝整備工事・乗用芝刈機購入・乗用グラウンド均し機購入・施設管理車両購入・ウエイトリフティングトレーニング機材購入が完了し、計画していた活動目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	スポーツキャンプ受け入れ体制の強化	目 標	()	(受け入れ体制の強化)	()	()	()
		実 績		受け入れ体制の強化			
	村内のスポーツ施設を活用したスポーツキャンプの受け入れ目標 (野球:18団体/年) (陸上:38団体/年)	目 標	()	(野球18団体 陸上38団体)	()	()	()
		実 績		野球17団体 陸上40団体 ウエイトリフティング1団体			
	進捗状況説明	スポーツキャンプ受け入れ施設の機能強化により陸上では成果目標を達成できたが、野球については人工芝の工事期間中の受け入れができなかったため目標を下回った。一方、ウエイトリフティングトレーニング機材の整備が早期に完了したことにより、新たにウエイトリフティング日本女子ナショナルチームの合宿の受け入れができた。 平成28年度は外柵工事・冬芝植付の資材購入・施設のパンフレット作成・県外での合宿誘致営業活動を実施する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	目標であったクロスカントリーコース進入路及び野球場人工芝工事の実施設計・クロスカントリーコース整備工事・野球場人工芝整備工事・乗用芝刈機購入・乗用グラウンド均し機購入・施設管理車両購入・ウエイトリフティングトレーニング機材購入が計画通り完了したことから、トレーニング環境の改善及び施設管理体制の強化と新たにウエイトリフティングチームの合宿受け入れが可能となったが、引き続きスポーツキャンプ地としての魅力を維持していくためには良好な施設環境の維持・向上と合宿の誘致活動が必要である。 合宿受け入れ施設である陸上競技場と野球場においては試合や合宿チームの増加等により使用頻度が増え、芝生の消耗が激しい状況である。外柵の整備については既存の柵が木製で腐食し、施設の安全性及び景観に悪影響を及ぼしている。また、スポーツキャンプ地としての定着と新たなチームの誘致のためには県外での営業活動が必要である。 平成27年度は野球場人工芝の構造及び施工面積の変更と効率的な施設管理を図るための管理車両(軽トラック)の購入、ウエイトリフティングトレーニング機材の購入のため増額変更したが、入札残等により不用額が発生した。 今後はスポーツ合宿受入施設の更なる機能の充実・改善・強化とスポーツ合宿誘致のための営業活動を実施する必要がある。	陸上競技場と野球場においては合宿最盛期である冬場前に冬芝の植付作業を行うため、植付用資材の購入業務を実施する。また、腐食した既存の木製柵をプラスチック製の擬木柵へ取り替え工事を行い、スポーツ合宿受入施設の充実・改善と機能強化を図る。 合宿誘致活動については受け入れ施設のパンフレット作成と県外での営業活動を実施し、スポーツキャンプ地としての定着と新たなチームの誘致を図る。
今後の取り組み方針		
平成28年度に陸上競技場・野球場の冬芝植付と外柵の取り替え工事を実施し、施設機能の強化を図る。また、受け入れ施設のパンフレット作成と県外での営業活動を実施し、スポーツキャンプ地としての定着と新たなチームの誘致を図る。 整備完了後も計画的・効率的な施設の管理運営を実施し、快適なスポーツ合宿が行えるよう努めるとともに現在合宿を行っているチームのリピーター及び新たなチームの誘致に取り組み、スポーツキャンプにおける観光振興を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
国頭村 77,932千円 委託料 2,495千円 (株)あすもり建設 コンサルタント 2,495千円 (クロスカントリーコース進入路及び野球場人工芝工事測量設計委託業務) 工事請負費 27,961千円 (有)北環 8,640千円 (有)金雅建設 19,321千円 (クロスカントリーコース進入路整備工事) (野球場人工芝張付工事) 備品購入費 47,476千円 (株)屋我商会 9,104千円 辺土名スポーツ 36,607千円 名護スバル自動車 1,765千円 (乗用芝刈機・乗用グラウンド整備機購入) (ウエイトリフティングトレーニング機材購入) (施設管理車両(軽トラック)購入)				
総事業費		交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
77,932		77,932	62,345	15,587
				交付対象外経費
				0
資金の流 れ、費 用、 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託・工事・備品購入業者は全て指名競争入札により選定しており、妥当と考える。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 沖縄県の積算基準に基づき計上しており、適正な規模であると考える。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1ー⑤ 国頭村観光・物産・芸能PR事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章ー3ー(1)ーイ			
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	宣伝、周知効果の高い観光・物産・芸能フェアを国頭村主催で開催する事で村が誇る自然や観光地、特産物などを始めとし、村の歴史や芸能、文化等、幅広く村をPRする事が出来る。このフェアを期に県内外から今以上に村への入込数を増やし知名度の向上を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,051					
		(b)予算現額	6,634					
		(c)増減額(b-a)	583					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	6,634					
	B. 執行済額		6,114					
	うち交付金充当額		4,840					
	次年度繰越額		—					
	執行率(%) (B/A)		92.2%					
予算の状況の説明		当初の予算どおり観光・物産・芸能PRイベントにおける広報活動(新聞広告やTVシーエム、ラジオ公開生放送等)や会場設営などの事業費予算を適切に執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	観光・物産・芸能PRイベント:H27年10月3日間実施	目 標	(イベント実施)	()	()	()		
		実 績	イベント実施					
	広告、宣伝による国頭村周知・PR	目 標	(周知・PR)	()	()	()		
		実 績	周知・PR					
達成状況説明	観光・物産・芸能PRイベントは、10月2日～4日(金土日)の3日間、都市部において国頭村の1次産業(林業、農業、漁業)を中心に特産品をPRした。物産展9店舗、飲食ブース2店舗、体験ブース2店舗、観光ブース8店舗と地元団体が出店し賑わいをみせ、多くの来場者が訪れた。映画上映会や芸能公演も地域情報発信できる場所となり、満員御礼で会場を賑わせた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	イベント来訪者10,000人	目 標	()	(10,000人)	()	()	()	
		実 績		6,722人				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	イベント初日の金曜日に1,522人、2日目土曜日には2,813人、最終日の日曜日は2,387人で合計7,172人と目標の10,000人には届かなかった。しかし、この3日間で国頭村の物産等を都市部でPRしたことにより、リピートに繋がった。伝統芸能公演は地元3集落、琉舞研究所1団体、国頭村郷友会2団体の計6団体が伝統芸能を披露し満員御礼の観覧者461人を魅了した。短編映画「やんばるキョ!キョ!キョ!」上映会は監督のガレッジセール・ゴリさんによる舞台挨拶もあり、3回の上映で合計600人と多くの来場者で賑わいをみせた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	都市部でのイベントで本村からイベント会場までの移動で約2時間かかるためスタッフはイベント本番前日から最終日まで会場周辺のホテルに宿泊し対応した。物産展では、品物が出過ぎて毎日、前日で準備し朝早くから運搬していた。飲食ブースにおいても、1日あたりの個数を多めに用意しているがそれでも足りずに終了時間より早めに店じまいしていた。	都市部のイベントは、多くの来場者が見込め今後も継続していきたい。今回のイベントでは、初めてということもありPRツールで、予想を超える来場者に品物が不足する状況が生じた。遅れながらも品物を用意する事ができたが、最終日には終了時間前に品切れし来場者へ商品の提供ができなかった。今後、今回の実績や類似イベントの事前調査等により、商品数等を予測することも含め、PR等の改善も必要である。
今後の取り組み方針		
3日間に渡るイベントにおいては、各団体とも物流や商品選定、数量確保といった課題を精査し、今後、仕入れ先や個別に農家と調整を図り、イベントの日に合わせ準備を進める必要がある。地元の産業まつりにおいても、都市部でおこなったこのイベントで学んだノウハウを活かし地域産業をPRしていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,545</td><td>6,114</td><td>4,840</td><td>1,274</td><td>431</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,545	6,114	4,840	1,274	431
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,545	6,114	4,840	1,274	431										
国頭村 6,114千円 → 補助金 6,114千円 → 国頭村観光・物産・芸能 PR事業実行委員会 6,114千円 〔 イベント実施事業費 〕														
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、国頭村の各産業団体で実行委員会を組織した団体であり妥当であったと考える											
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○事業内容は不用額も無く適正な規模だった											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2ー① ヤンバルクイナ生態保全確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－1－(1)－ア		
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全	
事業内容	平成24年度に策定した構想を下に、「安田くいなふれあい公園」内に設置している「ヤンバルクイナ生態展示学習施設」に展示飼育してるヤンバルクイナの個体の適切な飼育環境を確保する体制を図るため、飼育員の飼育技術育成を図り、種の保存法に基づく保護・増殖の確立を目指す管理体制を構築する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,715	3,640			
		(b) 予算現額	2,715	3,640			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	2,715	3,640			
	B. 執行済額		2,715	3,640			
	うち交付金充当額		2,172	2,911			
	次年度繰越額		—	—			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の計画どおり飼育員1名を配置し、予算に変更もなく適切に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	飼育員の配置1名	目 標	(1名)	(1名)	()	()	
		実 績	1名	1名			
	人材育成1名	目 標	()	(1名)	()	()	
		実 績		1名			
達成状況説明	展示施設に保護展示しているヤンバルクイナの飼育に関し、飼育技術員の育成に努めた。展示施設の飼育技術員を養成するため週2回程度の飼育研修を実施した。 展示施設の来館者に対して、ヤンバルクイナの生態、展示個体の由来、ヤンバルクイナの保護現況(外来種対策、交通事故、生息地変更などを説明、解説し保護保全に関しての普及啓発を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	飼育員の育成により、適正な飼育環境維持及び個体の良好な管理体制により保護普及啓発を図る。	目 標	()	(保護普及啓発)	()	()	()
		実 績		保護普及啓発			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	人材育成期間についてはヤンバルクイナの行動把握を知る事その他、解明されていない生態的知見などがあり、2カ年を要すること考えており、H26～H30年に3名の人材育成を目標として、現在1名を動物取扱責任者として届出書を提出している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本村においては、平成25年9月にヤンバルクイナ生態展示学習施設を設置しヤンバルクイナ生態学習展示施設でヤンバルクイナを展示飼育するとともに本種の保護及び普及啓発等を図っているが、現在、適切な飼育技術員等の確保が課題であり、ヤンバルクイナの足裏に軽度の趾瘤症がみられることもあったことから、ヤンバルクイナの飼育経験や生体の専門的知識を得るための専門技術員の育成が急務である。	ヤンバルクイナの飼育は、飼育員が朝夕1日2回、ヤンバルクイナの健康チェックや給餌、ケージ内の清掃などの定期的な環境整備(地面の掘り返しや落ち葉の追加)を行っているものの、ヤンバルクイナがよく歩く植栽廻りや池の周囲など固くなりやすい場所は整備回数の増加するなど趾瘤症対策を行っていく。そのため、専門技術を要するNPO法人の指導の下、村の生態学習展示施設及び環境省の繁殖施設内に人員を派遣し、職員の技術育成を図る。 また、観察しやすい植栽の配置や繁殖生態の説明を踏まえたプレゼンテーションなど生態展示学習施設として訪問客にわかりやすく説明をしていく工夫が必要である。
今後とも、週2回程度の飼育研修を実施し、飼育管理、ヤンバルクイナの生息状況や研究に関する情報共有、鳥類学に関する基礎知識の習得、その他飼育員の技術育成に関する技術向上を図り、種の保存法に基づく保護・増殖の確立を目指した管理体制を構築する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
3,640	3,640	2,911	729	0

国頭村
3,640千円

委託料
3,640千円

NPO法人どうぶつたちの
病院沖縄 3,640千円

ヤンバルクイナ生態保全確立委託業務

○獣医師診療費
○飼育員人件費
○解説員人件費
○診療消耗品

資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、既に同種による本格的な飼育下繁殖の取り組みがが進められており、随意契約は妥当であった。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○費目、使途について精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-① 多自然川づくり事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	建設課	事業実施 (予定)年度	平成24~31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	中心市街地を流れる普通河川(辺土名川)の整備を図ることにより、治水と自然の営みを共存させた自然再生型事業を実施する。本村の地域資源を有効に活かし、中心市街地の魅力あるまちづくりとリンクさせた地域の活性化を視野に計画を推進する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	4,668	—	18,600	—	142,000
		(b)予算現額	4,668	—	48,600	—	138,589
		(c)増減額(b-a)	0	—	30,000	—	▲ 3,411
		(d)繰越額	—	4,668	—	43,532	—
		A. 計(b+d)	4,668	4,668	48,600	43,532	138,589
	B. 執行済額		0	4,655	5,069	43,528	138,208
	うち交付金充当額		0	3,724	4,055	34,822	110,566
	次年度繰越額		—	—	43,532	—	—
	執行率(%) (B/A)		0.0%	99.7%	10.4%	100.0%	99.7%
予算の状況の説明		・用地物件鑑定業務及び現場技術管理委託業務の入札残により、3,411千円を減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	物件用地鑑定業務の実施	目 標	()	(物件用地鑑定業務の実施)	()	()	
		実 績		物件用地鑑定業務の実施			
	河川環境等モニタリングの実施	目 標	()	(モニタリングの実施)	()	()	
		実 績		モニタリングの実施			
	現場技術管理業務の実施	目 標	()	(現場技術管理業務の実施)	()	()	
		実 績		現場技術管理業務の実施			
	河川工事の実施	目 標	(河川工事の実施)	(河川工事の実施)	()	()	
		実 績	河川工事の実施	河川工事の実施			
用地購入の交渉(4件184.6m2)	目 標	(用地購入)	(4件184.6㎡)	()	()		
	実 績	用地購入なし	4件184.99㎡				
物件補償の交渉(1件)	目 標	()	(1件)	()	()		
	実 績		2件				
達成状況説明	・用地鑑定業務及び物件鑑定業務を実施し、用地費・補償費を算定した。 ・河川モニタリングを実施し、工事区間外へ生物を保護・移動した。 ・河川工事に伴い、現場技術管理業務を実施した結果、河川工事がスムーズに完了した。 ・河川工事において、計画工程どおり竣工した。 ・用地購入において、目標を達成した。 ・物件補償の交渉は、地権者の理解を得て交渉することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	河川工事 23%	目 標	()	(3.3%)	(23%)	()	()
		実 績		3.3%	23%		
	用地取得 全体計画の17.7%の取得	目 標	()	(7件350.7㎡)	(17.7%)	()	()
		実 績		0件0㎡	52.7%		
	物件補償 全体計画の50%の物件補償	目 標	()	()	(50%)	()	()
		実 績			50%		
進捗状況説明	・河川工事及び物件補償において、目標どおり達成することができた。用地取得においては、次年度以降に係る工事区間の用地取得も達成できた為、目標より実績が上回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本工事区間は河川沿いに民家等が立地している為、仮設工にて使用する矢板打込機械が振動を与え、建物等に影響を及ぼす恐れがある。	・仮設工にて使用する矢板打込機械は、当初圧入工法で設計していたが地盤が硬質であった為、矢板建込が不可であった。よって、地質ボーリングを実施し、地層を確認した結果、パイプロー工法では振動を与える為、硬質クリア工法で矢板を建込む手法を取った。
今後の取り組み方針		
・H28は河川工事に伴う生物保護委託業務、現場技術管理業務、河川工事、用地取得、物件補償を実施する。 ・公表している平成27年度成果目標一覧の計画期間の欄にH24～H30と記載しているが実際はH24～H31であり、成果目標に誤りがあったため、検証シートの事業実施(予定)年度には、平成24～31年度と記載している。検証シートは広く公表することから、今後は記載誤り等がないよう細心の注意を払う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
		総事業費		交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		138,208		138,208	110,566	27,642	0

国頭村
138,208千円

役務費
1,469千円

委託料
15,803千円

工事請負費
115,226千円

公有財産購入費
4,954千円

補償金
756千円

(株)琉球総合鑑定
1,469千円

(株)沖縄環境保全研究所
683千円

(株)北斗設計
15,120千円

(有)北勝建設
115,226千円

個人(4名)
4,954千円

個人(1名)
756千円

辺土名川用地鑑定業務
辺土名川物件鑑定業務

辺土名川水生生物保護委託業務

辺土名川現場技術管理委託業務

辺土名川河川整備工事(H27)

河川整備に必要な土地の購入

河川整備に必要な物件補償

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額は381千円であり、適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	平張網掛施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	経済課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本村において、露地栽培の柑橘類にノグチゲラ、ヒヨドリ、コウモリ等による被害が多であり、農家の生産意欲を低下させる要因はかなり大きく産業振興に多大な影響を及ぼしている。農家の果樹地に防鳥ネットを張り、鳥類からの被害を防ぐ平張網掛施設整備工事を行うことによって農家の生産意欲向上を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,100	5,500	5,500	5,500	
		(b) 予算現額	6,100	5,500	5,500	5,500	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	6,100	5,500	5,500	5,500	
	B. 執行済額		5,643	5,122	4,887	5283	
	うち交付金充当額		4,063	4,097	3,909	4226	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		92.5%	93.1%	88.9%	96.1%	
予算の状況の説明		当初の計画どおり平張施設6件の整備を完了することができた。不用額230千円については、工事の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	平張網掛施設の整備実施:6件	目 標	(8件)	(9件)	(6件)	(6件)	
		実 績	8件	6件	6件	6件	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	今年度は、農家からの要望どおりの施設整備を行った、その結果、ノグチゲラ、ヒヨドリ、コウモリ等の鳥類からの被害がなくなり、生産者の意欲向上が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	農家の生産意欲向上に向けた鳥類被害防止の取組強化 平張網掛施設の設置率:81.3% (設置累計26/設置目標数32) (設置目標数:32件 H24:8件 H25:6件 H26:6件 H27:6件)	目 標	()	(43.8%)	(81.3%)	()	()
		実 績		62.5%	81.3%		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	平成27年度は予定どおり6件の整備が完了し、81.3%の目標を達成している。成果目標については目標どおり達成しており、これまで設置した施設は(平成24年度8件、平成25年度6件、平成26年度6件、平成27年度6件)となります。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	露地栽培作物の柑橘類への有害鳥獣による被害を防除するため、昨年度に引き続き平成27年度も6件の平張網掛施設を整備した。平張施設整備においては、農家の意見を反映させ、現在の仕様を採用している。設置農家については、施設の管理、特に網の保管・管理(台風時、着実時以外)について説明を行うとともに、その事で、長期活用に繋げ、活力ある農業経営に繋がていきたい。	平張網掛施設の安定的な活用を図るためには、施設管理が不可欠であり、施設を訪問する際は点検や管理方法について農家からの意見も取り入れながら長期的に使えるよう指導も行う。
今後の取り組み方針		
現在施設を所有している農家については、施設の管理方法、網の設置、撤去の方法について講習会等を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>5,870</td><td>5,283</td><td>4,226</td><td>1,057</td><td>587</td></tr> </table> 国頭村 5,283千円 → 工事請負費 5,283千円 → (有)金雅建設 5,870千円 〔平張網掛施設整備工事〕 交付対象外経費 農家負担 587千円 }					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,870	5,283	4,226	1,057	587
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,870	5,283	4,226	1,057	587										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は指名競争入力で選定しており、妥当であったと考えれる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は入札残で10%以下となっており、適切な規模とは言える。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である農家は総事業費の1割を負担しており事業内容や負担割合から判断しても妥当であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、事業の目的から必要なものか等について、支出等に関する書類により確認、適切であった。											

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5ー① 国頭村森林公園基本計画作成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－ア			
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
	Ⅲ－1－(6)							
事業内容	観光業と連携した国頭村の森林資源を活用した体験型の森林業の拠点施設である森林公園の見直しを行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,390					
		(b) 予算現額	5,360					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 30					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	5,360					
	B. 執行済額		5,357					
	うち交付金充当額		4,285					
	次年度繰越額		－					
	執行率 (％) (B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を適切に執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	基本計画の検討	目 標	(基本計画の検討)	()	()	()		
		実 績	基本計画の検討					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	国頭村森林公園の基本計画を検討し、基本計画を作成することが、本事業の目標であった。目標の基本計画を策定がなされたことにより、目標を達成できた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	基本計画の策定	目 標	()	(基本計画の策定)	()	()	()	
		実 績		基本計画の策定				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	国頭村森林公園の基本計画を検討し、基本計画を策定することが、本事業の目標であった。目標の基本計画を策定がなされたことにより、目標を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業実施の背景に、国立公園の指定の動きのなかで、現状の施設や人材では、増加する利用客やそのニーズに十分な対応ができない状況にある。このため、現行の公園基本計画の見直しを図り、増加する利用客やニーズに施設の拡充や人材の確保について基本的な計画を策定する。 施設の拡充について当初の見込みどおり基本的な考え方が整理されたが、それに伴う人材についての人材の確保及び施設の拡充の優先順位や費用対効果についてまで、整理されていない。	「基本計画の策定については、当初の目標どおり策定されたことで、今後の整備の方針が決定された。しかし、考え方が整理されたのみで、個々の施設や人材の確保の優先順位や費用対効果について策定されていないため、次年度以降、施設の整備をあたり、優先順位や費用対効果について十分に検討していく必要がある。
今後の取り組み方針		
基本計画が策定されたことにより、議会や村民に計画を示し、より多くの意見を取り入れ、それぞれの施設の整備していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,357</td><td>5,357</td><td>4,285</td><td>1,072</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,357	5,357	4,285	1,072	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,357	5,357	4,285	1,072	0										
国頭村 5,357千円 → 委託料 5,357千円 → 株式会社 プレック研究所 沖縄事務所 5,357千円 { 国頭村森林公園 基本計画策定業務 }														
資金の 使途の 流れ、 検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名型簡易プロポーザル方式の随意契約により妥当であったと考えている。 本業務は、自然と観光、木育等の拠点となる公園の基本計画を策定するもので、利用客のニーズ、世界自然遺産等に対応すべくビジョンを盛り込み観光と自然資源を活用するのに必要な知識と実績がある業者を選定し、決定した。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5ー②	森林資源活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア		
担当部署名	経済課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
					Ⅲ－1－（6）		
事業内容	森林資源のさらなる有効活用のため、新たな国頭型「森林業」創出するとともに、森林の癒し効果を活かした森林セラピーガイド育成、国頭村木材を活かした「木育」推進を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	160,860	－	23,214	9,605	7,630
		(b) 予算現額	167,460	－	23,214	8,347	7,532
		(c) 増減額（b-a）	6,600	－	0	▲ 1,258	▲ 98
		(d) 繰越額	－	141,155	－	－	－
		A. 計（b+d）	167,460	141,155	23,214	8,347	7,532
		B. 執行済額	19,082	131,965	12,464	8,002	6,144
		うち交付金充当額	15,260	105,572	9,971	6,401	4,915
		次年度繰越額	141,155	－	－	－	－
		執行率（％）（B/A）	11.4%	93.5%	53.7%	95.9%	81.6%
	予算の状況の説明	森林資源のさらなる有効活用のため、①森林セラピー推進事業、②「森林業」創出事業、③「木育」推進事業の3事業を森林資源活用推進事業として行った。 不用額の1,388千円については、委託費の一部の人件費を消費税対象から除いたための減や入札残によるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	森林セラピー推進協議会・運営委員会の開催（3回）	目 標	（ ）	（ 3回 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		1回			
	森林セラピーガイドステップアップ講座の実施（3回）	目 標	（ 育成講座開催 ）	（ 3回 ）	（ ）	（ ）	
		実 績	育成講座開催	3回			
	木育推進人材養成講座の実施（サポーター講座4回、リーダー研修1回）	目 標	（ 養成講座開催 ）	（ 講座4回 研修1回 ）	（ ）	（ ）	
		実 績	養成講座開催	講座5回 研修1回			
	木育イベント出展（県内5回 県外1回）	目 標	（ ）	（ 県内5回 県外1回 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		県内10回 県外1回			
	森林業・木育推進業務企画・調整・実施員（1名）	目 標	（ ）	（ 1名 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		1名			
	木育キャラバンの実施（6回）	目 標	（ ）	（ 6回 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		9回			
	森林業創出セミナー等開催（セミナー2回 視察1回）	目 標	（ ）	（ セミナー2回 視察1回 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		セミナー2回 視察1回			
	森林業創出アドバイザーの招聘（6回）	目 標	（ ）	（ 6回 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		2回			
	木質内装材試作	目 標	（ ）	（ 木質内装材試作 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		木質内装材試作			
有用樹種、有用植物の調査、苗木等育成法調査・研究	目 標	（ ）	（ 調査・研究 ）	（ ）	（ ）		
	実 績		調査・研究				

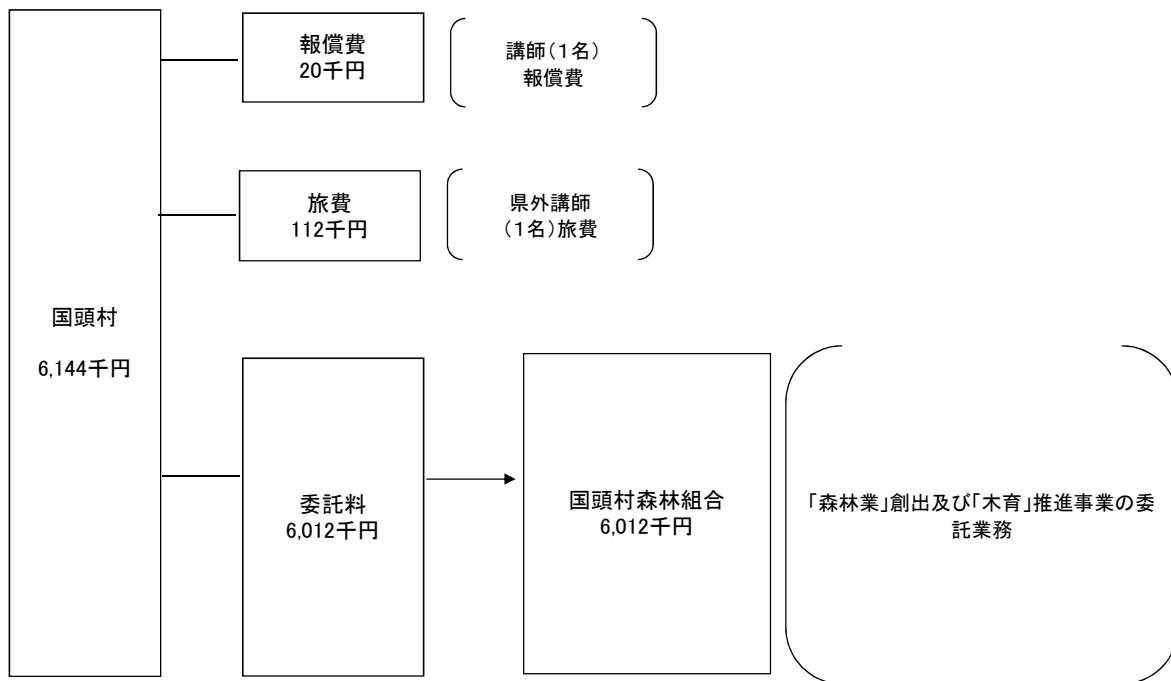
	達成状況説明	森林セラピー協議会・運営委員会を3回行う予定であったが、ガイド認定者の申請が無かったこともあり1回の開催に止まったが協議会と毎月の定例会を実施してより効率的に活動を進めた。また、ステップアップ講座は予定どおり3回行いスキルアップに繋がった。 木育については、保育士等を対象に幼児教育現場にすぐ活かせるよう講師による実践講座の回数を増やし実施した。また、国頭村の木育講座が浸透したこともあり、依頼者からの要望に応じて木育イベント出展及び木育キャラバンの実施回数を増やした。 森林業創出については、ほぼ目標通りの活動を実施し、有用植物の苗木成が順調に進み、アドバイザーの招聘は2回で済ませることができた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	森林セラピーガイドの養成:5人	目標	()	(5人)	(5人)	(5人)	()
		実績		7人	2人	0人	
	木育サポーターの養成:5人	目標	()	()	()	(5人)	()
		実績				24人	
	森林業創出セミナー参加者:20人	目標	()	()	()	(20人)	()
		実績				20人	
	木質内装材試作品:1種類	目標	()	()	()	(1種類)	()
		実績				1種類	
	木育イベント・キャラバン参加者数:1,500人	目標	()	()	()	(1,500人)	()
		実績				1,725人	
	有用樹種、有用植物の苗木育成数:2種、500本	目標	()	()	()	(2種(500本))	()
		実績				2種(700本)	
	イベント出展、木育キャラバンの実施により、国頭型「森林業」の認知度を高めた	目標	()	()	()	(認知度向上)	()
		実績				認知度向上	
	進捗状況説明	森林セラピーガイドの養成を27年度内に5人予定していたが、認定手続きが遅れ現在4人が認定申請中である。 木育サポーターの養成については、村内幼稚園・保育園単位の実践講座を行ったこともあり、関心の高い保育士を中心に24人の木育サポーター養成につながった。 森林業創出セミナー参加者は、目標の20人を集め実施し環境と共生する森の活用のイメージを膨らませた。また、制作した木質内装材の試作品を村内の拠点施設に掲示し、意見を取り入れながら製品としての完成度を高めていく。 平成25年度より実施してきた国頭村の木育活動の認知度が高まったこともあり、木育活動回数を増やし参加者数も目標を上回った。 有用植物の苗木成は、大きな台風も無く天候に恵まれたこともあり苗畑での管理が順調にすすみ、700本の苗を育成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	森林セラピー関係者の月1回の定例会を行い、まだ、認知度の低い森林セラピーの周知を図るための体験モニターツアー実施等に取組んだ。ホームページやイベントとの連携、雑誌での取材記事などあったものの森林セラピー参加者の増加には繋がっていない。 木育キャラバンやイベント出展・PRにより国頭村の木育活動の認知度は高まってきているが、村内拠点施設への入込は減少しており、都市部からの村内誘客には結びついていない。 有用植物の苗畑での苗育成の手法が目途がついたが、産業として活用していくには露地や林地での栽培適地や育成管理の手法が課題である。	森林セラピーの認知度を高めるには、森林セラピーだけの周知活動ではなく、認知度の高いエコツアーや自然ガイドの活動等とも連携して行う必要があり、森林を活かしたガイドツアーの窓口を現在設立予定の観光協会への一元化が望ましい。 森の魅力を伝える木育活動を村外に出かけて行う事も必要であるが、村内への誘客を促すため木育拠点施設を活かし、森林業の興味を促すツアーを行う必要がある。 村内で野草等に関心の高い住民と連携して、有用植物の露地や林地での栽培適地調査や育成管理の手法研究が必要である。
	今後の取り組み方針	
	森林セラピーの認知度を高めるために、体験モニターツアーを行うとともに、エコツアーや自然ガイドの活動等とも連携して周知活動を行い、森林を活かしたガイドツアーの窓口を現在設立予定の観光協会への一元化にむけ取り組んでいく。 村内への誘客を促すため、村外へ出かける木育活動の回数を減らし、それにかえて、村内木育拠点施設を活かし、森林業への興味を促すツアーを行う。 有用植物を活かした産業にするため、村内で野草等に関心の高い住民と連携して、有用植物の露地や林地での栽培適地調査や育成管理の手法研究を行う。	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
6,144	6,144	4,915	1,229	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○国頭村森林組合が、国頭村の森林資源の価値、魅力を熟知しており、さらに長年同様の活動を続けているため、「森林業創出事業」及び「木育推進事業」の業務を随意契約にて委託した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、実質活動人件費、取組ごとの活動費を見積りや村役場規定にて積算しているため、適正な規模となっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託契約は、概算契約にて執行して費目・使途を精査して精算金額の確定を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-① 国頭村減災地域社会形成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
					Ⅲ-10-(2)		
事業内容	昨年度に引き続き、災害対応マニュアルを整備し、災害時の住民と観光客に対する安全対策の確保を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,399	7,712	7,025	6,978	
		(b) 予算現額	5,399	7,712	7,025	7,236	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	258	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		5,399	7,712	7,025	7,236	
	B. 執行済額		3,465	7,350	6,696	7,236	
	うち交付金充当額		2,772	5,880	5,356	5,788	
	次年度繰越額		—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		64.2%	95.3%	95.3%	100.0%	
予算の状況の説明		予算執行率が100%であり、当初計画していた事業内容はすべて実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	「業務継続計画」の作成	目 標	(業務継続計画の作成)	()	()	()	
		実 績	業務継続計画の作成				
	集落別減災計画の作成(3集落)	目 標	(3集落)	()	()	()	
		実 績	3集落				
達成状況説明	業務継続計画を作成するとともに、集落別の課題を抽出し自主防災組織化の取り組みとして「ワークショップ(WS)」を実施、3集落を選定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	「業務継続計画」を作成することで、被災時の行政機能喪失の軽減を可能とする。	目 標	()	(業務継続計画作成)	()	()	()
		実 績		業務継続計画作成			
	「集落別減災計画」を作成することで、作成地域における災害時要支援者の把握、地域単独での避難訓練の実施が可能となる。	目 標	()	(3集落)	()	()	()
		実 績		3集落			
	進捗状況説明	業務継続計画を作成した事で、大規模な地震災害の発生に際して、災害対応業務や優先度の高い通常業務を、発災直後から適切に実施し、継続できる体制をあらかじめ整えることができるようになった。 集落別減災計画については、集落別の課題を抽出し集落内の危険箇所及び要支援者を整理し、集落の自主防災組織化の取り組みの支援を行い地域防災力が向上した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今年度、作成した災害対応マニュアル(業務継続計画)は、机上訓練等のチェックを行い整理・修正し更なる改善が必要となる。地域防災計画については、沖縄県地域防災計画の修正等がある場合において適宜修正を行う必要がある。 また、平成25年度から実施している自主防災組織化については、20集落のうち6集落のみが完了している。今年度は、予定3集落について実施した。今後残り14集落に対し自主防災組織化へ向けた取り組みを継続する必要がある。自主防災組織化へ向けた取り組みについては、集落ごとに大きく環境が異なることから、WSの充実が必要とされ、1年間に取り組む集落数に限りがある。	災害対応マニュアル(業務継続計画)について、机上訓練等を実施し更なる改善を図る。また、自主防災組織化へ向けた取り組みは、単年度で全ての集落を実施することができないため、複数年計画で実施する。地域防災計画については、沖縄県地域防災計画の修正等に併せて修正を行う。今年度は3集落で、WSを充実・拡大し、集落危険箇所の整理及び要支援者の整理などを行うことができた。次年度以降も、実施集落を年間3集落程度に絞り、自主防災組織化についての説明及び調整を各集落に丁寧を実施していく。
今後の取り組み方針		
集落別減災計画の作成の取り組みについては、今年度3集落を実施し、WSを充実・拡大することにより、成果をあげることができた。村内20集落にはそれぞれの集落環境があるため、自主防災化と併せた集落危険箇所及び要支援者の整理などが今後必要となる。今後についても、未実施の集落から3集落を選定し実施を予定する。 次年度においては、津波避難計画・災害時要配慮者避難支援全体計画の作成や災害時危険度評価の更新、これまでの取り組みについて評価検証を行うため防災アンケートの実施を予定する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,236</td><td>7,236</td><td>5,788</td><td>1,448</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,236	7,236	5,788	1,448	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,236	7,236	5,788	1,448	0										
国頭村 7,236千円 委託料 7,236千円 株式会社 中央建設コンサルタント 7,236千円 災害対応マニュアル作成等業務 ・業務継続計画の作成 ・地域防災計画の修正 ・防災活動支援策の検討														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7ー① 学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章ー5ー(3)ーア		
担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 Ⅲー3ー(1)	
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習支援員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行うことで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,261	8,750	10,936		
		(b) 予算現額	7,355	8,730	10,938		
		(c) 増減額 (b-a)	94	▲ 20	2		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	7,355	8,730	10,938		
	B. 執行済額		7,355	7,444	10,681		
	うち交付金充当額		5,884	5,955	8,544		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	85.3%	97.7%		
予算の状況の説明		予算編成時の計画は、2小学校に各2人、中学校に1人学習支援員を配置する計画であり、計画どおり執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習支援員配置数 小学校4人 中学校1人	目 標	(小学校3人 中学校1人)	(小学校3人 中学校1人)	(小学校4人 中学校1人)	()	
		実 績	小学校3人 中学校1人	小学校3人 中学校1人	小学校4人 中学校1人		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	4月から翌3月に奥間小・辺土名小に各2人、国頭中に1人学習支援員を配置し、小学校国語・算数(4年・6年)、中学校国語・数学(2年)の学力向上に取り組んだ。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	小学校4年標準学力検査2教科平均点	目 標	()	(65点)	()	()	()
		実 績		60.15点			
	小学校6年標準学力検査2教科平均点	目 標	()	(55点)	()	()	()
		実 績		59.0点			
	中学校2年標準学力検査2教科平均点	目 標	()	(50点)	()	()	()
		実 績		48.6点			
	進 捗 状 況 説 明	小学校4年:国語は前年54点・今年64.3点、算数は前年56.8点・今年56点との結果であり、平均では目標値に4.85点及ばなかったが、国語の伸びが10.3点と、成績下位者の点数上昇が顕著に見られた。 小学校6年:国語は前年63点・今年67.2点、算数は前年47.3点・今年50.8点と2科目とも点数が上昇し、平均で4点の上昇となり学習支援の成果が見られた。 中学2年:国語は前年60.3点・今年60.9点、数学は前年45.2・今年36.3点との結果であり、国語は0.6点の上昇、数学は-8.9点、平均では目標値に1.4点及ばなかった。特に数学は成績下位者の成績上昇が達成されず課題が残った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	学習支援員となるべき人材の不足を解消するため、信頼できる学習塾業者に委託し事業執行したので、人材の配置についての課題は解消された。しかしながら、目標とするテスト結果を得るためには、授業中の支援をさらに手厚いものにし、成績下位者の学力の定着を図る必要がある。	落ち着きがない、集中力に欠けるなど授業そのものに耐えることのできない児童生徒については、今年度に導入したタブレット端末やデジタル教材を有効的に使い、あきずに授業を受けられるよう工夫をする。また、テストの形式に慣れるため、ミニテストの実施回数を増やし、学力検査の正答率を上げるための対策を行う。しかしこれらの支援が成績下位者の負担にならないよう、専門家の技術と細心の注意を払って行うよう委託業者に依頼する。
今後の取り組み方針		
成績下位者と位置づけられる児童生徒の数に減少傾向が見られることから、学校現場においても学習支援の成果を実感する声が聞かれる。学習支援員と児童生徒の人間関係がより良いものとなるよう、教育委員会のバックアップ体制を強化する。 公表している平成27年度成果目標一覧のH27成果目標(指標)欄に「中学校:標準学力検査3教科平均点 50点(2年)」と記載しているが実際は「中学校:標準学力検査2教科平均点 50点(2年)」であり、成果目標に誤りがあったため、検証シートには、中学校2年標準学力検査2教科平均点と記載している。検証シートは広く公表することから、今後は記載誤り等がないよう細心の注意を払う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,681</td><td>10,681</td><td>8,544</td><td>2,137</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,681	10,681	8,544	2,137	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,681	10,681	8,544	2,137	0										
国頭村 10,681千円 委託料 10,681千円 一般社団法人教育振興会 10,681千円 学習支援員配置 事業委託業務														
資金の 使途の 流れ、 検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は学習塾経営実績のある三者からの見積の結果最低価格であった業者としており妥当である。 ○仕様書は村規則を基に賃金と社会保険料に事務手数料を加え積算しており適正な規模であった。 ○委託料は学習支援員の勤務日数に応じ実績報告を受け確認の上支出しており適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	中学校英語指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、中学校に英語指導員を配置することで教育環境の充実を図り、生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上に資することで、基礎学力の向上に繋げる。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,242	2,188	2,188		
		(b) 予算現額	1,242	2,208	2,188		
		(c) 増減額 (b-a)	0	20	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	1,242	2,208	2,188		
	B. 執行済額		393	2,208	2,133		
	うち交付金充当額		314	1,766	1,706		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率（％）(B/A)		31.6%	100.0%	97.5%		
予算の状況の説明		予算編成時の計画は、中学校に1人学習支援員を配置する計画であり、計画どおり執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	英語指導員配置数：中学校1人 （全校生徒数150人）	目 標	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ ）	
		実 績	1人	1人	1人		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	英語教育の充実を図るため、4月から翌3月に国頭中学校へ英語指導員1人を配置した。 英語指導員は、中学校の英語の授業において、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の生徒に対する指導補助を行った。また、ALTとの連携により、ストーリーコンテスト出場者への指導補助や英検対策の指導補助を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
	英語検定5級取得者：15人	目 標	（ ）	（ 12名 ）	（ 15人 ）	（ ）	（ ）
		実 績		58名	40人		
	英語検定4級取得者：10人	目 標	（ ）	（ 16名 ）	（ 10人 ）	（ ）	（ ）
		実 績		25名	27人		
	英語検定3級取得者： 5人	目 標	（ ）	（ 6名 ）	（ 5人 ）	（ ）	（ ）
		実 績		10名	19人		
進捗状況説明	英検取得については、上記以外に、準2級に3人、2級に1人合格しており、ストーリーコンテストへは、2人出場のうち1人は地区最優秀賞を受賞し県大会に出場した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	国頭中学校2年生についての標準学力調査の結果を分析すると、「聞くこと」や「外国語理解の能力」は定着しているが、「書くこと」や「外国語表現の能力」は課題が残るものであった。このことから、英語指導員の丁寧な指導により、基礎基本の習得が2年終了時までにはほぼできつつあるといえるが、活用力をつけるまでには至っていないと考える。「読むこと」や「言語や文化についての知識・理解」の点数に伸びが見られることから、授業への集中力が高まり、英語への興味や関心が深まったと言え、英語指導員配置の成果と考える。昨年の課題であった、成績上位者へのすすんだ指導については、2年生3学期時に英検2級、準2級取得者が現れ、ストーリーコンテストにおいても好成績であったことから、英語指導員の補助による教師及びALTの個別指導の成果があったといえる。次年度においても2学年を中心に指導し、同様の成果を得られるよう、個に応じた丁寧な授業補助を行うことが必要である。	標準学力調査において、目標とする点数に達成した生徒の割合が34.5%であり、目標点と平均点の差が9.2点であったことから、引き続き成績下位者の点数を上げることが課題であり、そのための授業改善と授業時間外の有効利用を行う。具体的には、教師との密なる連携や、より生徒の興味関心を得られる教材作成、休み時間や放課後、長期休暇の補修指導と効果的な宿題の提供を行うこととする。
今後の取り組み方針		
学習塾経営による専門的な技術を持つ業者に委託することにより、着実な成績上昇を図り生徒ひとりひとりの学力向上につなげる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		2,133	2,133	0
		国頭村 2,133千円 委託料 2,133千円 一般社団法人教育振興会 2,133千円 中学校英語指導員配置事業委託業務		
資金の流 れ、費 用・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は学習塾経営実績のある三者からの見積の結果最低価格であった業者としており妥当である。 ○仕様書は村規則を基に賃金と社会保険料に事務手数料を加え積算しており適正な規模であった。 ○委託料は学習支援員の勤務日数に応じ実績報告を受け確認の上支出しており適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7ー③	中学生海外短期留学派遣事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章ー5ー(3)ーア	
担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲー3ー(1)	
事業内容	中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,036	1,036	1,203		
		(b) 予算現額	1,036	1,203	1,203		
		(c) 増減額 (b-a)	0	167	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	1,036	1,203	1,203		
	B. 執行済額		1,036	1,203	1,117		
	うち交付金充当額		828	962	893		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率 (％) (B/A)		100.0%	100.0%	92.9%		
予算の状況の説明		予算編成時は中学生の米国短期留学派遣費用を補助金として計上し、そのうち渡航費用の燃油サーチャージ料が下がった為92.9%の執行率となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	派遣生徒数:2人	目 標	(2人)	(2人)	(2人)	()	
		実 績	2人	2人	2人		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	国頭中学校より男子2人、女子4人の応募があり、選考試験の結果、女子2人を派遣することが決定した。 平成27年7月26日から8月18日までの期間、ワシントン州アーリントンへ派遣した。派遣先では語学研修やアクティビティなど異文化交流を行い、豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	外国文化・習慣の体験による国際感覚の会得	目 標	()	(報告会実施)	()	()	()
		実 績		報告会実施			
	語学学習による語学力の向上	目 標	()	(語学力の向上)	()	()	()
		実 績		語学力の向上			
	報告会実施による本事業の周知	目 標	()	(報告会実施)	()	()	()
		実 績		報告会実施			
	進捗 状況 説明	国頭村学力向上推進委員会実践報告会において、派遣生徒2人がそれぞれ短期留学の報告を、写真やビデオを映写しながら行った。ホストファミリーとの生活、語学学習や施設見学の様子などを英語を交えながら発表し、教育関係者や村民から好評を得た。また、中学校に入学した後に留学に興味を持ってもらうべく小学校6年生を対象に報告会を行い、海外や外国語になじみの少ない小学校6年生に情報提供をした。帰国直後に行った本人・保護者・英語担当教師へのアンケートでは、語学力の向上だけではなく、精神的に成長し、将来の目標を明確に持つことができ、そのための手段や努力についての意見を持つことができたとの回答があった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	昨年度までは無かった男子生徒の応募が2人あり、選考試験の結果残念ながら派遣には至らなかったが、若干ながら周知活動の成果が見られた。海外短期留学の意義や成果は、目に見えるものではないが、留学を経験した生徒とその周囲の関係者しか実感することは難しいが、報告発表会の場面を増やすことで、より多くの人たちに理解させることができる。多忙な中学校生活の中、日程調整が厳しいが、小学校6年生児童だけではなくその他の保護者や教職員へも報告発表会を行うことにより、留学応募者の拡大を図ることが必要である。留学体験者の高校進学を含めた進路状況の報告も検討することとする。	国際感覚を育成し、コミュニケーション能力を高めることは、どのような職業に就くことになろうとも必要なことであり、未知の分野に挑戦することで養われた精神力は、次世代の人材育成に必要不可欠である。中学校において生徒に対し、これまで以上に海外短期留学の重要性を周知するよう働きかける。中学校の教職員の協力の下、これまでの短期留学体験者の進路状況をまとめ、生徒、保護者、その他関係者に提供する。また、これまで一度も男子生徒の派遣がなされていないので、原因の分析と応募者拡大の手立てを英語担当教師を中心とした中学校関係者で図り実践することとする。
今後の取り組み方針		
生徒からの自主的な応募を受けるだけでなく、教師からの英検上級取得者への積極的な声掛けなどもおこない、応募者拡大を進めるとともに、男子生徒が派遣者選考に合格するよう、成績上位者の応募を促進し、男子生徒の派遣実現に努力する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
			交付金 充当額	市町村 負担金
		1,117	1,117	893
				224
				0
国頭村 1,117千円 補助金 1,117千円 生徒・保護者2人 1,117千円 往復航空運賃 授業料・研修教材費 交通費・入場料 見学費等				

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象者は筆記試験及び面接試験を行い適正のある生徒を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は研修費や渡航費を見積にて積算しており適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	全額渡航及び研修にかかる費用であるので受益者負担はなしとした。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののかを額の確定時に支出に関する書類を確認し適正であった。

市町村名	国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7ー④	デジタル教科書教材整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー5ー(4)ーア	
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
					Ⅲー3ー(1)		
事業内容	ICT教育の環境の向上を図り、児童の学習に対する興味・関心を高めるため、デジタル教科書及びタブレット端末を小学校に整備する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,648				
		(b) 予算現額	12,649				
		(c) 増減額 (b-a)	1				
		(d) 繰越額	ー				
		A. 計 (b+d)	12,649				
	B. 執行済額		12,648				
	うち交付金充当額		10,118				
	次年度繰越額		ー				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		デジタル教科書5科目7小学校分、タブレット端末7校分40台購入し各校に整備する計画であり、予定どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	デジタル教科書一式×7小学校	目 標	(7小学校)	()	()	()	
		実 績	7小学校				
	タブレット端末40台	目 標	(40台)	()	()	()	
		実 績	40台				
達成状況説明	デジタル教科書を、①国語(1～6年)②社会(3～6年)③地図(4～6年)④算数(1～6年)⑤理科(3～6年)を、村内7小学校に整備した。 タブレット端末を、奥間小学校10台、辺土名小学校15台、佐手小学校・北国小学校・奥小学校・安田小学校・安波小学校各3台、計15台を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	標準学力検査平均正答率において、同学年の前年得点より3点以上上昇することを目的とする。	目 標	()	2～6学年3点以上の上昇	()	()	()
		実 績		4・6学年にて3点以上の上昇			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	標準学力検査における前年得点との比較は、小学校2年・ー14. 5点、小学校3年・ー11. 85点、小学校4年・+4. 75点、小学校5年・ー10. 55点、小学校6年・+3. 85点であり目標である3点以上の上昇を達成したのは、小学校4年と小学校6年であった。デジタル教科書及びタブレット端末の利用頻度が高い高学年のうち二つの学年で目標を達成したことにより一定の成果があったと考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	デジタル教科書を有効に使用するためのタブレット端末は、導入初年度であるため、操作方法にまだ戸惑いがあり、学年によって使用頻度がまばらな状況にある。まず、教諭への資料提供や研修の回数を増やすなどをし、授業内での活用の場面を多く設けられるよう支援を行う必要がある。使用頻度が上がることにより、児童の操作もスムーズになり、学力向上へもつながると考える。児童の操作力を見ながら、他の学習教材のインストールや、カメラや教材提示装置との連動、電子黒板との併用についても検討する。	各小学校ごとに研修会や勉強会を頻繁に開催し、授業研修なども重ねながらより良い活用方法を検討する必要がある。教諭だけでは解決できない問題が生じた場合は、専門家を招いた講習会を行い、教育委員会事務局も積極的に支援していくこととする。また、操作が十分にできるようになった学年については、自主学习などへの活用も推進していく。
今後の取り組み方針		
次年度においては、電子黒板を整備する予定の小学校があるので、活用方法などの研究をし、学力向上の成果が見込めるのであれば他の小学校への導入も検討することとする。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
				市町村負担金
				交付対象外経費
		12,648	12,648	10,118
				2,530
				0
国頭村 12,648千円 備品購入費 12,648千円 (有)図書教材 10,378千円 (株)NTTドコモ九州支社 2,270千円 デジタル教科書購入 タブレット端末購入				

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により落札した業者と契約したので妥当。 ○デジタル教科書は1校1セットずつ、タブレット端末は2人で1台で1学年分を整備し、必要最小限度の規模である。 ○指定した物品のみの整備である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-① 幼保連携型総合施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-イ		
担当部署名	福祉課	事業実施 (予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	子どもの成長支援・子育て支援の充実や環境整備を図るため、就学前の幼児教育・保育を一体的に行う機能を担う「幼保連携型総合施設」を整備する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,260	11,700			
		(b) 予算現額	4,260	192,694			
		(c) 増減額 (b-a)	0	180,994			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	4,260	192,694			
	B. 執行済額		4,104	169,202			
	うち交付金充当額		3,283	135,361			
	次年度繰越額		—	—			
	執行率 (%) (B/A)		96.3%	87.8%			
予算の状況の説明		基本設計委託業務・造成及び建築実施設計委託業務・ボーリング(土質)調査委託業務・測量調査委託の落札残。 物件補償する物件を航空写真で概算見積を行ったが、補償鑑定の委託業務発注後では物件の実測及び経過年数に差違が生じた為不用額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	基本設計の実施・開発申請業務	目 標	(基本設計の実施 開発申請業務)	()	()	()	
		実 績	基本設計の実施				
	実施設計に向け現況測量の実施	目 標	(現況測量の実施)	()	()	()	
		実 績	現況測量の実施				
	計画地のボーリング調査の実施	目 標	(ボーリング調査 の実施)	()	()	()	
		実 績	ボーリング(土質)調査 の実施				
	造成及び建築本体の詳細設計の実施	目 標	(詳細設計の実施)	()	()	()	
		実 績	詳細設計の実施				
	計画用地取得(18筆)	目 標	(18筆)	()	()	()	
		実 績	計画用地取得(20筆)				
	計画地の物件鑑定及び物件補償	目 標	(物件鑑定及び物 件補償)	()	()	()	
		実 績	物件鑑定及び 物件補償				
達成 状況 説明	平成27年度は基本設計の実施後、造成及び建築本体の詳細設計・測量・土質調査を行った。 造成及び建築本体の詳細設計の成果品が年度末となってしまった為、開発許可申請申請は実施できなかった。 計画用地取得に関しては基本設計により面積が増えた為、2筆増となった。同時に物件補償は鑑定を実施し5件の物件補償を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	実施設計・測量・調査設計に向けた資料の 整理(基本設計の完了)	目 標	()	(基本設計)	()	()	()
		実 績		基本設計完了			
	造成工事・建築工事に向けた資料の整理 (実施設計の完了)	目 標	()	(実施設計)	()	()	()
		実 績		実施設計完了			
	進捗 状況 説明	基本設計にて、認定こども園の建物の構造や配置、各教室の基本的なレイアウト、備えるべき機能や設備、内外のデザイン等を提案し、 保育士等の検討委員会とのワークショップを開催し基本設計図書としてまとめた。 その後、基本設計図書に基づき、ボーリング(土質)調査・測量調査の結果と工事施工等を考慮した上で、デザインと技術面の両面にわたって 詳細な設計を進め、工事施工に向けて、工事費の具体的な積算を行いました。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	建築工事に向けて基本設計での概算工事費を精度を高くするため、基本設計にも簡易なボーリング(土質)調査・測量調査を実施する必要があった。 詳細な土質・測量データが基本設計には反映されず実施設計での概算工事費に差違が生じた。 造成及び建築本体の詳細設計の成果品が年度末となってしまった為、開発許可申請申請は実施できなかった。 調査データの結果、造成工事の土質が想定していたより軟弱な地盤の為、土質改良が必要となった。	実施設計では土質・測量の詳細なデータを反映させた。 実施設計にて土質・測量の詳細なデータを反映させ概算工事費の積算を行った。 平成28年度、造成工事を発注するため、年度初めに早急に開発許可申請を行う必要がある。 土質改良の為、大量の土量の確保が必要となり、近隣の不要土を搬入して対応する。
今後の取り組み方針		
引き続き幼保連携型総合施設を整備するにあたって、年度当初に開発許可申請を行う予定である。 許可申請に伴い、造成工事の工事発注の遅れがでると考えられる。 特に当初計画していた造成工事に必要な土量が増え搬入等にも時間を要すると考えられるので工事等の工程を随時検証しながら造成工事の完成に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		169,202	169,202	135,361	33,841	0

国頭村
169,202

委託料
69,908

公有財産購入費
73,304

補償、補填及び賠償金
25,990

(株)国建
10,854

(株)国建
33,480

(有)アートシビル
7,128

(株)東陽エンジニアリング
4,734

(株)興洋エンジニアリング
11,033

(株)琉球総合鑑定
2,679

基本設計委託業務

建築実施設計委託業務

敷地造成実施設計委託業務

測量調査委託業務

土質調査委託業務

不動産鑑定評価業務

土地売買契約者18人(20筆)

物件補償契約者 5人

資金 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託工事業者は、本村契約規則により、随意契約、指名競争入札で選定しており妥当だったと考えています。 ○予算規模については、事業計画内容すべて実施したが、物件補償で概算との差違が生じ不用額が発生した。 ○費目・使途については、清算及び検査を実施しており必要なものに限定されていると考える。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	9-①	国頭村立診療所医療機器拡充整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-エ			
担当部課名	福祉課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	過疎・辺地地域の振興			
事業内容	過疎地域である本村において、村民が健やかな生活を送るため「国頭村立診療所」の医療機器等を拡充させることで、疾病の未然防止、早期発見、早期治療などの医療体制の維持・充実を図る。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,335					
		(b) 予算現額	16,335					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	16,335					
	B. 執行済額		12,599					
	うち交付金充当額		10,079					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		77.1%					
予算の状況の説明		不用額3,736千円については、備品購入費の入札残による減である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	X線一般撮影装置	目 標	(1台購入)	()	()	()		
		実 績	1台購入					
	超音波画像診断装置	目 標	(1台購入)	()	()	()		
		実 績	1台購入					
	血圧脈波検査装置	目 標	(1台購入)	()	()	()		
		実 績	1台購入					
	自動身長・体重計	目 標	(1台購入)	()	()	()		
		実 績	1台購入					
電動ベット(3台)	目 標	(3台購入)	()	()	()			
	実 績	3台購入						
診断用照明器	目 標	(1台購入)	()	()	()			
	実 績	1台購入						
達成状況説明	医療体制の維持・充実を図るため医療機器等の購入を行った。当該事業の実施により骨密度等を測定できる機能により疾病の未然防止、早期発見、早期治療することで住民等の医療費抑制にも繋がり安心・安全に暮らせる医療体制の維持・充実を図ることができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	医療機器等を拡充させることによる、住民等が安心・安全に暮らせる医療体制の維持・充実	目 標	()	(医療体制の維持・充実)	()	()	()	
		実 績		医療体制の維持・充実				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	医療機器等の備品購入を行い、村民が安心・安全に暮らせる医療体制の維持・充実が図られた。今後は医療機器等を活用することで疾病の未然防止、早期発見、早期治療に繋げていく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	医療機器等を拡充させることにより、村民の方や本村を訪れた観光客の安心・安全な医療体制の維持・充実に取り組んだ。医療機器の整備については、高齢者の方や成人女性の方が骨密度を測定できるようになり、治療が必要か薬が必要か即時に結果がわかることで医療費の抑制にも繋がる。当初より実施が遅くなったが活動実績及び成果実績については、見込どおりの成果であった。	医療機器等を拡充させることによる、住民等が安心・安全に診療できる医療体制の維持・充実を図られるよう努め、今後も住民福祉・医療の向上に取り組まなければならない。
今後の取り組み方針		
医療機器拡充整備事業で整備された機器機能により村民等の疾病の未然防止、早期発見、早期治療に繋げていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>12,599</td><td>12,599</td><td>10,079</td><td>2,520</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,599	12,599	10,079	2,520	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,599	12,599	10,079	2,520	0										
国頭村 12,599千円 備品購入費 12,599千円 株式会社 琉球光和 12,599千円 X線一般撮影装置1台 超音波画像診断装置1台 血圧脈波検査装置1台 自動身長・体重計1台 電動ベット3台														
資金の流 れ、使 途の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入先の事業者は専門業者であり、指名競争入札により選定しており、妥当と考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業内容から適正な規模であったと考える。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要不可欠な備品であり、計画・納品・支出等に関する書類により確認、適正である。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10-① 国頭村ブランド牛基盤づくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	経済課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
Ⅲ-1-(6)								
事業内容	農家の経営安定化に向けて、国頭村ブランド牛基盤づくりの為、優良母牛の導入に対する支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,400	10,400				
		(b) 予算現額	10,400	10,400				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	10,400	10,400				
	B. 執行済額		7,975	7,200				
	うち交付金充当額		6,380	5,760				
	次年度繰越額		—	—				
	執行率 (%) (B/A)		76.7%	69.2%				
予算の状況の説明		当初、優良母牛を26頭導入予定していたが、うち8頭がセリ価格高騰の影響もあり受益者負担に係る資金が調達できなく18頭の導入となった。予定より8頭減になったため3,200千円の不用額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	優良母牛導入支援	目 標	(優良母牛導入支援)	(優良母牛導入支援)	()	()		
		実 績	優良母牛導入支援	優良母牛導入支援				
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	優良母牛を導入する費用の1/2(上限40万円)の支援を行った。 昨年から優良母牛導入の支援を実施しており、平成26年度20頭、平成27年度18頭、2年間で合計38頭の優良母牛を導入することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	優良母牛導入頭数26頭 予定導入率50%を目標とする。	目 標	()	(導入頭数26頭)	()	()	()	
		実 績		導入頭数18頭				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	優良母牛導入率が目標値50%、実績37%と目標値を下回る結果となった。セリ価格高騰の影響もあり受益者負担に係る調整ができなかったことが原因であるが、優良母牛導入支援は昨年からの2力年で38頭導入し、これまでに22頭の子牛が生産されセリ市場で高値での取引も成立しており、今後も優良母牛から生産される子牛を活用(雌:母牛として保留。雄:セリ出荷)し、農家の経営安定化に向けた体制を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	飼料価格の高騰、セリ価格の上昇により外部から母牛を導入するのが困難なため、農家の経営安定化と国頭村ブランド牛基盤づくりを目的とし、優良母牛を導入する農家への支援事業を実施している。 子牛生産数の減少の影響もあり、昨年よりも更にセリ価格が上昇している状況である。この影響もあり優良母牛導入の本村の実績も昨年度平均94万円から今年度は115万円と高騰となり、受益者負担が大きくなってきている状況で、導入母牛の流産や繁殖遅れが発生したケースがあり、子牛生産が遅れ更なる受益者負担があった。また、今後高値で導入した母牛から生産された子牛が出荷されるときにセリ価格の下落が発生した場合の受益者の負担が懸念される。	繁殖遅れがある牛の繁殖治療の推進等、飼養管理を徹底し標準的な繁殖成績を残せるよう図る。また、今後のセリ価格を勘案し補助額上限の見直し等の検討も視野にいれる必要がある。
今後の取り組み方針		
平成26年度から平成29年度にかけて毎年26頭優良母牛導入を計画しているが、事業を円滑に執行するためには補助率上限等の見直しに努めたい。また、受益者の飼養管理を徹底し子牛を生産することで、子牛生産地の基盤を図るとともに農家の経営安定化に向けた支援を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,779</td><td>7,200</td><td>5,760</td><td>1,440</td><td>13,579</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	20,779	7,200	5,760	1,440	13,579
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
20,779	7,200	5,760	1,440	13,579										
国頭村 7,200千円 → 補助金 7,200千円 → 沖縄県農業協同組合 7,200千円 → 家畜セリ市場 20,779千円 (ブランド牛基盤づくり 支援事業補助金) (ほか、受益者負担分負担 分(交付対象外経費) 13,579千円)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付要件を満たしており、選定は妥当である。 ○予算は、優良母牛導入が8頭減のため、執行率69.2%と低い率となった。 ○受益農家は総事業費の1/2以上を負担しており事業内容や負担割合から判断しても妥当である。 ○費用・使途は、事業目的達成の観点から必要なもののなか等について、額の確定時において支出等に関する書類から確認した結果、適正であった。											
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	11-① 環境保全・美化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア			
					生物多様性の保全			
担当部課名	福祉課	事業実施(予定)年度	平成27～31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)		
事業内容	ハブ・野ネコ・野犬対策として環境保全作業員による捕獲器の設置・回収を実施し地域住民及び観光客の安全確保や貴重な野生生物の保護を図る。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,442					
		(b) 予算現額	7,345					
		(c) 増減額 (b-a)	903					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	7,345					
	B. 執行済額		5,153					
	うち交付金充当額		4,122					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		70.2%					
予算の状況の説明		・当初、共済費・賃金は12ヶ月を予定しておりましたが、環境保全作業員の雇用契約に時間を要したことにより、実施開始が2ヶ月遅れたため予算が執行できなかった。そこで不用額が生じた。また、備品購入費の入札残による減である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	環境保全作業員の配置(二人)	目 標	(2人)	()	()	()		
		実 績	2人					
	各対策捕獲器の設置 (ハブ:30台、犬:3台、猫:30台)	目 標	(ハブ30台 犬3台 猫30台)	()	()	()		
		実 績	ハブ30台 犬3台 猫30台					
達成状況説明	・観光地周辺及び村内のハブ・野犬の目撃事例が多い地域へのハブ駆除対策、野犬捕獲等の活動として、ハブ捕獲器設置、野犬捕獲器等設置、回収及び看板設置により、事業を幅広く実施することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	ハブ咬傷被害の未然防止 咬傷被害:0件	目 標	()	(0件)	()	()	()	
		実 績		0件				
	野生生物の保護	目 標	()	(野生生物の保護)	()	()	()	
		実 績		野生生物の保護				
	進捗状況説明	・観光地周辺及び村内のハブ・野犬の目撃事例が多い地域へのハブ駆除対策、野犬捕獲等の活動として、ハブ捕獲器設置により50匹の駆除及び野犬捕獲器等設置により17匹を捕獲した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・観光地周辺及び村内のハブ・野犬の目撃事例が多い地域へのハブ駆除対策、野犬捕獲等の活動として、ハブ捕獲器設置、野犬捕獲器等設置、回収及び看板設置により、事業を幅広く実施することができた。最近では、ハブの発生及び生息区域の拡大により、捕獲活動を継続することにより生息数、生息区域の増大防止に努め、地域住民及び観光客の安全確保に取り組んで継続していく。	・観光地周辺及び村内のハブ・野犬の目撃事例が多い地域へのハブ駆除対策、野犬捕獲等の活動として、ハブ捕獲器設置、野犬捕獲器等設置、回収及び看板設置により、事業を幅広く実施することができた。今後は、まだ取り組めていない観光地や観光ルートを中心に継続して環境保全・美化を実施していく。
今後の取り組み方針		
引き続きハブ生息地域の駆除及び野犬捕獲等を重点的に行い、捕獲器の設置数増やして住民、観光客の安心、安全確保に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
国頭村 5,153千円 賃金(2人) 2,800千円 社会保険料(2人) 425千円 需要費 396千円 備品費 1,532千円 環境保全・美化推進事業車両購入1台 ハブ捕獲器25基・ハブ捕獲棒2本 ネコ捕獲器30基 犬捕獲器3基 インパクトドライバー一式 ハイアール冷凍庫1台				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,153	5,153	4,122	1,031	0
資金の流 使途の点 検・費目 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金職員の採用方法については、村の規則に準じ採用し、知識、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業内容から適正な規模であったと考えてる。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要不可欠なものであり、計画・納品・支出等に関する書類により確認、適正である。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		国頭村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12-① 奥区地域づくり計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ				
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	本村の奥地区(本島最北端 沖縄県指定2級河川 奥川)では、平成19年度に地域住民を主体とした自然再生協議会を結成し「奥川自然再生事業」を行っており、豊かな自然環境を活用した地域の活性化を図るための施策を実施している。本事業は、自然環境を活かした地域づくりや流域再生を推進するためのモデル事業を本地域において実施し、その成果を国頭村における環境共生型の空間づくり計画に反映させ、村づくりへの施策展開に繋げる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,600					
		(b) 予算現額	9,600					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	9,600					
	B. 執行済額		7,549					
	うち交付金充当額		6,039					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		78.6%					
予算の状況の説明		不用額2,051千円については委託の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	資源調査の実施	目 標	(3回)	()	()	()		
		実 績	3回					
	振興手法の検討	目 標	(地域づくり計画の検討)	()	()	()		
		実 績	活動目標・取組内容設定					
	人づくり計画の作成	目 標	(地域づくり計画の検討)	()	()	()		
		実 績	区民の体制づくり					
	社会実験の計画の作成	目 標	(地域づくり計画の検討)	()	()	()		
		実 績	ツアープログラムの決定					
	資援ハード計画の作成	目 標	(地域づくり計画の検討)	()	()	()		
		実 績	移植先の決定					
	住民ワークショップの開催	目 標	(4回)	()	()	()		
		実 績	4回					
	コイの移植先水路測量設計の実施	目 標	(測量設計の実施)	()	()	()		
実 績		測量設計報告完了						
達成状況説明	・地域づくり計画については、既存資料や現地確認、地域住民が主体的に参加するワークショップ「奥区地域づくりゆんたく」を4回開催し、地域住民から資源情報を整理する。奥区の地域資源(宝もの)としてあげられたキーワード(自然を活かしたエコツアーと食べ物や料理)により講演会を2回開催し、地域資源を活かすための社会実験計画のテーマ「奥ヤンバルの里の宿泊者を対象に奥ならではの自然や文化を体験し奥の食を味わうツアープログラムの提供」を設定し、地域一体となった取り組みが期待される。 ・奥川のコイ移植先については、区民から移植の際の懸念事項として、①安全確保、②コイの移動、③管理費用、④水の悪影響管理等が上げられ、奥川から完全に分離して奥ヤンバルの里に併設した移植池(85m2程度)へ設計変更となる。							

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	地域づくり計画策定 (実績)地域づくり計画書策定により、自然環境を活かした地域づくりのモデル的な取り組みが期待され、地域の一体感が期待される。	目 標	()	(地域づくり計画策定)	()	()	()
		実 績		地域づくり計画策定			
	コイの移植先水路工事に向けた設計の完了 (実績)地域との話し合いの中で、移植先の場所変更に伴った設計で完了する。	目 標	()	(設計完了)	()	()	()
		実 績		設計完了			
	進捗状況説明	・地域づくり計画策定については、自然環境を活かした地域づくりのモデル的な取り組みにより地域の一体感が期待される。 ・奥川のコイ移植先については、地域との話し合いの中で、移植先の場所が奥川の水路から奥ヤンバルの里に併設した池へ変更した設計で完了する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	国立公園、世界遺産登録に向かう動きがある中、自然環境を活かした経済活動をモデル的に行う地域の活性化をめざし、27年度に地域住民との話し合いにより地域づくり計画の策定に取り組んだ。 地域住民との話し合いの中で、外来種であるコイの取扱いについて、いろいろな意見や考えがあって方向性が決まらなかった。 多くの住民が参加しやすい環境づくりと継続的かつ広がりのある取り組みが必要と区民からの話があった。 活動実績及び成果実績について当初見込みのとおりであった。	課題であった当初の移植先について、地域住民の話し合いにより場所を再選定した。 参加強要や活動を義務付けるのではなく、役員を中心に老人会や婦人会等が地域づくりに関心をもち協力してくれる人の輪を広げ、自分ができる範囲で少しずつ参加できる体制づくりを仕掛け、地域住民が一体となって取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
28年度に実施する社会実験計画において、ワーキングチームを主体に地域の人材を活用し「奥ヤンバルの里」の宿泊者を対象にした「体験プログラム」と「食」をセットにしたツアープログラムを構築する。また、地域への様々な経済効果が期待されるため地域が一体となって取り組む。 公表している平成27年度事業計画(様式1)の振興計画該当箇所に第3章-1-(2)-イと記載しているが実際は第3章-3-(2)-イであり、事業計画に誤りがあったため、検証シートには、第3章-3-(2)-イと記載している。検証シートは広く公表することから、今後は記載誤り等がないよう細心の注意を払う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,549</td><td>7,549</td><td>6,039</td><td>1,510</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,549	7,549	6,039	1,510	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,549	7,549	6,039	1,510	0										
<table border="0"> <tr> <td rowspan="2"> 国頭村 7,549千円 </td><td rowspan="2"> 委託料 7,549千円 </td><td> (株)ブレック研究所 5,605千円 </td><td colspan="2">〔 計画策定業務 〕</td></tr> <tr> <td> (株)大富建設コンサルタント 1,944千円 </td><td colspan="2">〔 奥川コイ移植水路測量設計業務 〕</td></tr> </table>					国頭村 7,549千円	委託料 7,549千円	(株)ブレック研究所 5,605千円	〔 計画策定業務 〕		(株)大富建設コンサルタント 1,944千円	〔 奥川コイ移植水路測量設計業務 〕			
国頭村 7,549千円	委託料 7,549千円	(株)ブレック研究所 5,605千円	〔 計画策定業務 〕											
		(株)大富建設コンサルタント 1,944千円	〔 奥川コイ移植水路測量設計業務 〕											
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入力で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以上ありますが、仕様書に基づいた入札金額の結果であります。 ○費目・使途については、成果物の検収を実施しており、契約のとおり必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	13-①	農業基盤整備促進基本構想策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	建設課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開			
					Ⅲ-1-(6)			
事業内容	過疎化が進み、農家の数が大きく減少している国頭村の農業振興を図るため、農業生産基盤整備の遅れによる農業の不利性の過小に向けた新たな農業基盤整備推進する目的により「農業基盤整備促進基本構想」を策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,200					
		(b) 予算現額	12,201					
		(c) 増減額 (b-a)	1					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	12,201					
	B. 執行済額		11,664					
	うち交付金充当額		9,331					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		95.6%					
予算の状況の説明		不用額537千円については委託の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	農業基盤整備促進基本構想の検討(地域の情勢、農村の現況を踏まえとりまとめを行い、アンケート調査及び地域懇談会20集落を開催、課題の整理基本方針基本施策の検討)	目 標	農業基盤整備促進基本構想の検討	()	()	()	()	
		実 績	農業基盤整備促進基本構想の検討					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	農業基盤整備促進基本構想の検討については、村の既存資料等の情報収集及び地域住民が重視する農村振興の課題等を地域懇談会等で区長を中心とした地域世話役人との話し合いや全体のワークショップの中で意見交換等を行い、全体の地域情報をとりまとめた。地域懇談会については、20集落での開催を予定していたが実現できていない状況となった。また、アンケート情報については、既存アンケート(住生活基本計画)調査結果をもとに地域住民の生活環境等を把握した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	本村の現状及び課題を把握し、今後10年間の農業基盤整備に向けた基本施策の決定(農業基盤整備促進基本構想の策定)	目 標	()	農業基盤整備促進基本構想の策定	()	()	()	
		実 績		農業基盤整備促進基本構想の策定				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	農業基盤整備促進基本構想の策定について、地域住民が重視する農村振興の課題等を全体ワークショップの開催により意見交換を行い、全体の地域要望をとりまとめた。その地域からの要望に基づき、農業基盤整備や集落環境整備等の整備予定地を把握し、農村振興政策を計画的に推進するため、基本的な施策を整理した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	村の基幹産業である農業の現状が、農業従事者の減少や高齢化など耕作放棄地の増大などで農業が衰退となっている。 地域の要望等が多い中、今後の事業展開に向けて地域の課題がみえてきた。 ワークショップを開催するにあたり、多くの地域住民が参加しやすい雰囲気づくりと継続的かつ広がりのあるものにする取り組みが必要である。 地域を把握している区長のみだけでなく、積極的に地域参加している区民(世話役人)が全体ワークショップでの意見等により地域の現状把握したことや他事業のアンケート実施が多々ある中、既存アンケートを採用し対応する。	地域の要望等を情報共有化し、必要性の高いところから進めていく必要がある。 地域の協力的な人の輪を広げるため、参加強要や押しつけするのではなく、事業内容のわかりやすさや時間の使い方など工夫し、自由に思いを伝えることができる環境づくりなど、地域が参加しやすいように取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
H27年度に策定した「農業基盤整備促進基本構想」に基づいて、28年度に実施計画を立案するためワーキングチームを主体に検討を行い、事業採択に向けて取り組みを進めていく。 公表している平成27年度事業計画(様式1)の振興計画該当箇所に第3章-1-(2)-イと記載しているが実際は第3章-3-(2)-イであり、事業計画に誤りがあったため、検証シートには、第3章-3-(2)-イと記載している。検証シートは広く公表することから、今後は記載誤り等がないよう細心の注意を払う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,664</td><td>11,664</td><td>9,331</td><td>2,333</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 国頭村 11,664千円 委託料 11,664千円 (株)沖橋エンジニアリング 11,664千円 農業基盤整備促進業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,664	11,664	9,331	2,333	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,664	11,664	9,331	2,333	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正であったと考える。 ○費目・使途については、成果物の検収を実施しており、契約のとおり必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	14-① まちづくりサイン整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	建設課	事業実施(予定)年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	中心市街地辺土名商店街や周辺地域の地域資源活用の一助となるようにサイン等をベースに商店街活性化へのデザインコンセプトを計画立案し、賑わいを創出させる持続可能なまちづくりを目指す。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,700					
		(b) 予算現額	6,700					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	6,700					
	B. 執行済額		6,699					
	うち交付金充当額		5,359					
	次年度繰越額		—					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		予算執行率は100%であり、事業計画のとおり執行を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	ワークショップ3回開催	目 標	(3回)	()	()	()		
		実 績	4回					
	サイン設置に向けた検討	目 標	(検討)	()	()	()		
		実 績	実施					
達成状況説明	平成27年度においては、住民参加によるワークショップを開催し、サインの現状把握及び整備方針の検討を行い、サインの基本設計を作成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	サイン設置に向けた基礎資料・基本設計の作成	目 標	()	(基礎資料 基本設計)	()	()	()	
		実 績		整備計画策定				
	サイン設計の完了	目 標	()	(設計)	()	()	()	
		実 績		基本設計作成				
	進捗状況説明	サインの整備計画及び基本設計においては、住民参加によるワークショップを中心に作成を進めてきた。まず商店街のサインの現状と課題を整理抽出し、どこにどのようなサインを設置するかなどの整備方針の検討を行い、デザイン案を作成した。当初はサインとは何かから始まり回を重ねる事でサインの果たす役割や地域資源の再認識による住民のまちづくりに関する気運を高める事ができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本事業は、賑わいを創出する持続可能なまちづくりに向け、サインの設置を行い、来訪者の誘客による中心市街地の活性化と地域住民のまちづくりに関する気運を高める事を目指している。整備計画の策定にあたっては、上位計画等の整理、現況と課題の整理、サイン整備方針の検討、基本設計の作成となっている。ワークショップからのサインの種類や設置に向けた住民意見を基に公共で設置可能なサインと民間で行うべきものなどの役割を明確にし、商店街や地域の活動組織との連携による今後の取り組みを推進する必要がある。	平成27年度に作成した整備計画及び基本設計を基に平成28年度においては、公共サインのより詳細な実施設計と設置工事を予定しているが、実施にあたっては、商店街、活動組織による民間サインの設置やリニューアルがある場合には、誘客に向けた相乗効果が図られるよう調整に努める事とする。
今後の取り組み方針		
平成27年度に策定した整備計画及び基本設計に基づき平成28年度については、サインの設置に向けた実施設計と設置工事を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>6,699</td><td>6,699</td><td>5,359</td><td>1,340</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,699	6,699	5,359	1,340	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,699	6,699	5,359	1,340	0										
国頭村 6,699千円 → 委託料 6,699千円 → 株式会社 国建 6,699千円 〔 基本設計の作成 〕														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額はなく適正な規模であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	15-①	国頭村水道事業管路更新(耐震化)計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	建設課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
事業内容	沖縄本島北部に位置する国頭村は、総面積約195km ² で95%を山林と原野が占めており、沖縄県中南部への水資源の供給源として重要な地域となっている。国頭村の水道事業においても村内に点在する水道施設(本計画においては導水管、送水管、配水管を言う)は老朽化が著しく、更新に併せて耐震化を図る為の計画を策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,048					
		(b)予算現額	6,240					
		(c)増減額(b-a)	192					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	6,240					
	B. 執行済額		6,156					
	うち交付金充当額		4,924					
	次年度繰越額		—					
	執行率(%) (B/A)		98.7%					
予算の状況の説明		設計業務委託料単価の変更があった事により192千円の増額となった。不用額の84千円は入れ残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施している。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	管路更新・耐震化計画の検討(管路情報の整理、管路整備計画・優先順位の検討、事業計画書の検討など)	目 標	(管路更新・耐震化計画の検討)	()	()	()		
		実 績	管路更新・耐震化計画検討の実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	平成28年3月23日に「国頭村水道事業管路更新(耐震化)計画策定業務」において報告書を作成完了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	住民の定住条件の整備に必要な配水管更新・耐震化に向けた基礎資料の整備	目 標	()	(基礎資料の整備)	()	()	()	
		実 績		基礎資料の整備				
	管路更新・耐震化計画の策定	目 標	()	(計画策定)	()	()	()	
		実 績		計画策定				
	進捗状況説明	国頭村に布設されている既存の水道管をすべてデータ化し、現状を把握整理した上で計画の策定を行った。報告書においては、管路更新箇所の優先順位及び概算事業費の算定を行い策定業務を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	国頭村水道事業評価委員会を4回開催し計画の妥当性について計画書原案を作成した。 管路総延長の約75%は耐用年数を越えており、耐震化率においても約92%が非耐震管である為、計画的に更新する必要がある。	今回作成した計画書に基づき、水道管の耐震化を図る事により、災害に強く安定した水道水の供給を目指す。
今後の取り組み方針		
計画書作成業務は今年度で完了した。今後は平成30年度の事業化に向けて取り組みを進める。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,156</td><td>6,156</td><td>4,924</td><td>1,232</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,156	6,156	4,924	1,232	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,156	6,156	4,924	1,232	0										
国頭村 6,156千円 委託料 6,156千円 (株)隆盛コンサルタント 6,156千円 【管路更新(耐震化)計画の作成】														
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実績のある業者を指名競争入札で執行した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												